

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年8月28日

【事業年度】 第32期(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 株式会社コスモス薬品

【英訳名】 COSMOS Pharmaceutical Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宇野 正晃

【本店の所在の場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市博多区博多駅東二丁目10番1号
第一福岡ビルS館4階

【電話番号】 092-433-0660(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 柴田 太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (百万円)	205,387	237,174	279,021	329,313	371,825
経常利益 (百万円)	8,802	11,071	14,517	16,787	18,193
当期純利益 (百万円)	4,712	5,737	7,737	9,396	10,600
包括利益 (百万円)	-	5,738	7,738	9,401	10,600
純資産額 (百万円)	24,409	29,691	36,380	44,950	54,399
総資産額 (百万円)	73,589	83,984	99,469	115,544	142,700
1株当たり純資産額 (円)	1,232.78	1,499.58	1,837.41	2,270.24	2,747.50
1株当たり当期純利益 (円)	238.00	289.79	390.78	474.58	535.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	33.2	35.4	36.6	38.9	38.1
自己資本利益率 (%)	21.2	21.2	23.4	23.1	21.3
株価収益率 (倍)	8.3	11.7	11.2	21.6	19.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,734	14,166	16,095	18,765	25,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,505	7,861	11,647	18,632	20,118
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,349	3,861	3,871	3,323	452
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	16,081	18,524	19,101	15,911	21,302
従業員数 (名)	1,670	1,746	1,864	2,093	2,323
(外、平均臨時雇用者数)	(3,716)	(4,189)	(5,060)	(6,664)	(7,762)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年 5月	平成23年 5月	平成24年 5月	平成25年 5月	平成26年 5月
売上高 (百万円)	205,381	237,168	279,003	329,254	371,801
経常利益 (百万円)	8,599	11,034	14,400	16,669	18,074
当期純利益 (百万円)	4,597	5,714	7,668	9,328	10,531
資本金 (百万円)	4,178	4,178	4,178	4,178	4,178
発行済株式総数 (株)	20,000,400	20,000,400	20,000,400	20,000,400	20,000,400
純資産額 (百万円)	23,969	29,229	35,849	44,350	53,791
総資産額 (百万円)	73,128	83,483	98,987	114,966	141,959
1株当たり純資産額 (円)	1,210.59	1,476.23	1,810.59	2,239.96	2,716.78
1株当たり配当額 (円)	23.00	35.00	40.00	50.00	55.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(18.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益 (円)	232.20	288.64	387.31	471.12	531.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	32.8	35.0	36.2	38.6	37.9
自己資本利益率 (%)	21.1	21.5	23.6	23.3	21.5
株価収益率 (倍)	8.5	11.7	11.3	21.7	19.7
配当性向 (%)	9.9	12.1	10.3	10.6	10.3
従業員数 (名)	1,667	1,740	1,858	2,084	2,318
(外、平均臨時雇用者数)	(3,674)	(4,146)	(5,017)	(6,615)	(7,712)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 【沿革】

昭和48年2月に、現代表取締役社長の宇野正晃が、医薬品の販売を目的として宇野回天堂薬局を宮崎県延岡市に創業したことが当社の事業の出発点となります。その後、昭和58年12月にドラッグストア事業を展開する有限会社コスモス薬品（現当社 資本金300万円）を設立いたしました。設立以後の沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和58年12月	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を目的として、宮崎県延岡市に有限会社コスモス薬品を設立、同市にコスモス薬品岡富店（売場面積66㎡）を開店
昭和62年11月	当社として初の郊外型店舗として宮崎県延岡市に平原店（売場面積165㎡）を開店
平成2年2月	調剤薬局の運営を行うことを目的として、当社代表取締役社長宇野正晃が有限会社なの花薬局を設立
平成3年4月	有限会社コスモス薬品を株式会社コスモス薬品に組織変更
平成5年1月	経営基盤強化の目的で、株式会社回天堂薬局及び有限会社なの花薬局を吸収合併
平成5年12月	当社として初の本格的なドラッグストア店舗となる浮之城店（宮崎県宮崎市・売場面積600㎡）を開店し、多店舗展開を開始
平成11年4月	当社として初の売場面積1,000㎡型店舗となる日向店（宮崎県日向市）を開店
平成11年12月	医薬品販売子会社として、当社100%出資の株式会社ドラッグコスモス(現 株式会社コスモス・コーポレーション、現連結子会社、資本金1,000万円)を設立
平成12年4月	宮崎県宮崎市に本社を移転し、本部機能を統合
平成15年5月	当社として初の売場面積2,000㎡型店舗となる人吉店（熊本県人吉市）を開店
平成16年3月	九州地区外への初の出店となる大内店（山口県山口市）を開店
平成16年4月	店舗メンテナンスを行う障害者雇用特例子会社として、当社100%出資の株式会社グリーンフラッシュ（現連結子会社、資本金1,000万円）を設立
平成16年11月	東京証券取引所マザーズ市場上場
平成17年4月	本社機能を福岡市博多区に移転
平成17年9月	本店を福岡市博多区に移転
平成17年11月	四国地区への初の出店となる竹原店（愛媛県松山市）を開店
平成18年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成18年11月	福岡県八女郡広川町に、初の自社所有物流センターとなる広川センター（20,000㎡）を開設し、北部九州への配送体制を強化
平成22年5月	関西地区への初の出店となる東二見店（兵庫県明石市）を開店

3 【事業の内容】

当社グループは、「コスモス薬品の店があることで、その地域の日常の暮らしが豊かになることを目指します」を経営理念としております。

忙しい現代人にとって、最も大切なものは時間であり、時間の節約こそが消費者の最大のニーズと考えます。そこで当社グループは、日常生活で必ず必要となる消耗品を満載したドラッグストアを展開することによって、その地域の生活を便利で豊かなものとし、「地域生活者＝お客様」の更なる満足を追求していくことを経営の基本方針としております。

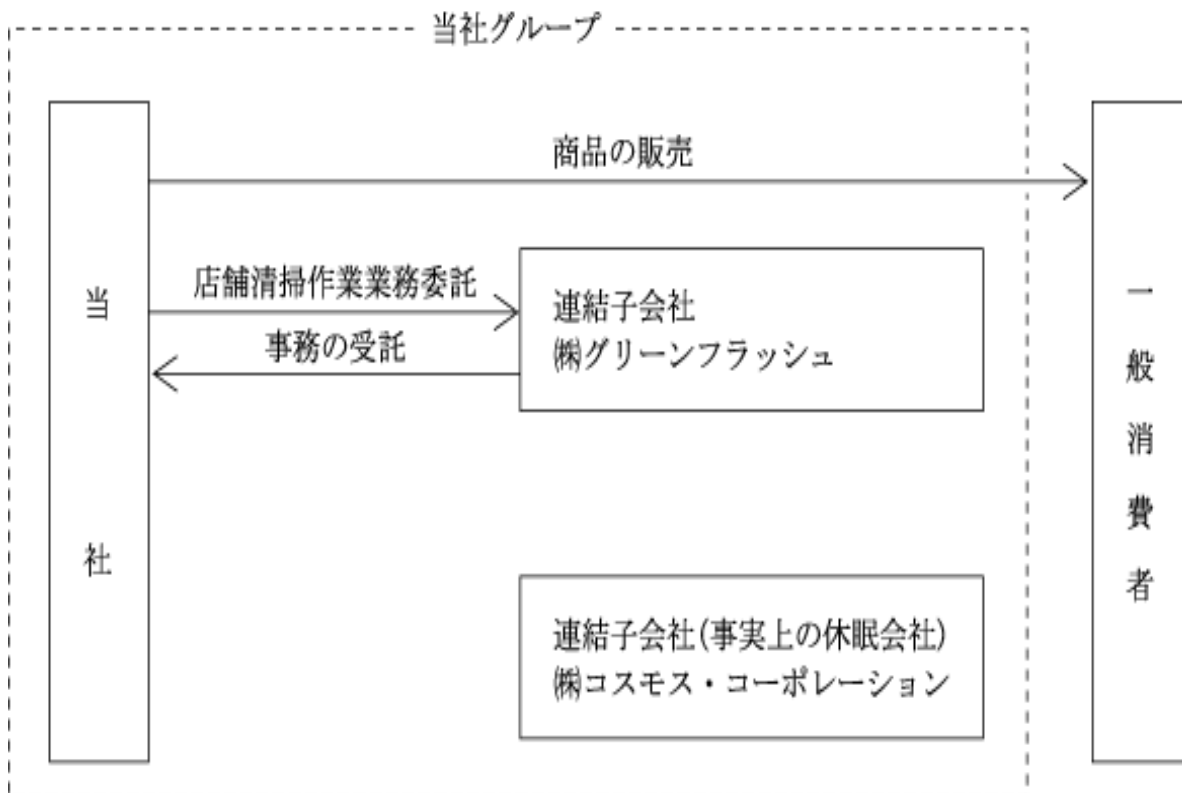
また、医薬品・化粧品の専門知識を有したスタッフが、お客様の相談に気軽に応じる「ライトカウンセリング」をはじめ、良い接客、清潔で整理整頓された売場の徹底など、人的なサービスの強化に努め、温かくきめ細やかなサービスの提供により顧客満足度の向上を図ってまいります。

当社グループは、平成26年5月末現在、関西・中国・四国・九州地区で577店舗を運営しており、株式会社コスモス薬品(当社)と株式会社グリーンフラッシュ及び株式会社コスモス・コーポレーション(共に連結子会社)で構成され、当社及び子会社が一体となってドラッグストア事業を営んでおります。

当社グループ内における位置付けにつきましては、株式会社グリーンフラッシュは、当社グループの店舗の総合維持管理業務を行っており、障害者雇用特例子会社として認定を受けております。

また、株式会社コスモス・コーポレーションは、コンピュータによる情報処理サービス及びソフトウェアの企画・設計・開発・販売を行っていましたが、平成26年5月31日をもって事業を休止しており、事実上の休眠会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社グループは単一セグメントであるため、下記の商品区分別により記載しております。

商品区分	主要販売品目
医薬品	一般大衆薬・ドリンク剤・オーラルケア商品・介護用品・ビタミン剤・健康食品 ダイエット食品・調剤による収入
化粧品	化粧品・男性化粧品・ヘアケア商品・入浴剤
雑貨	ベビー用品・洗剤・防虫剤・芳香剤・バス・トイレ用品・調理用品 園芸用品・カー用品・衣料
一般食品	加工食品・日配食品・調味料・菓子・飲料・酒
その他	たばこ・他

(注) 一般食品に記載しております「日配食品」とは、毎日消費される食品の総称であり、パン、牛乳、豆腐、納豆、卵などであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社コスモス・コーポ レーション	福岡市 博多区	50	コンピュータによる情 報処理サービス業 ソフトウェアの企画・ 設計・開発・販売	100.0	ソフトウェア開発等の委託 従業員の出向 店舗及び設備の賃貸 事務受託 役員の兼任(3名)
株式会社グリーンフラッシュ	福岡市 博多区	10	ビル及び商業施設建物 の総合維持管理 交通誘導警備等の請負	100.0	清掃業務の委託 従業員の出向 事務受託 役員の兼任(4名)

(注) 平成26年5月31日現在、株式会社コスモス・コーポレーションは事実上の休眠会社となっております。

5 【従業員の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、当連結会計年度の従業員数を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(1) 連結会社の状況

平成26年5月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	2,240 (7,646)
管理部門	83 (116)
合 計	2,323 (7,762)

(注) 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,318 (7,712)	29.8	4.6	4,487,390

事業部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	2,235 (7,596)
管理部門	83 (116)
合 計	2,318 (7,712)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

2 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、U A ゼンセンコスモス薬品労働組合と称し、ゼンセン同盟の専門店部会を上部団体として平成12年9月24日に結成されました。平成26年5月31日現在、973名の組合員を有しております。労使関係は、結成以来円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、デフレ脱却や経済成長を目指した政府の各種施策により、一部の業種に景況感の改善が見られる状況となりました。

しかしながら、日本の財政再建は喫緊の課題であることに間違いなく、平成26年4月1日に消費税率8%への引き上げが実施されました。その結果、小売業界におきましては、3月までは駆け込み需要の恩恵を受けたものの、4月以降は一転して消費が冷え込む厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは消費者にとって「安くて、近くて、便利なドラッグストア」を目指して力を注いでまいりました。また、「良い商品を1円でも安く」というコンセプトのもと、消費税増税後も可能な限りの低価格戦略を継続いたしました。これにより、第4四半期連結会計期間（平成26年3月1日～平成26年5月31日）において収益性が若干低下したものの、当連結会計年度の業績は、前年度より大きく伸長いたしました。

新規出店につきましては、関西地区に12店舗、中国地区に13店舗、四国地区に11店舗、九州地区に36店舗、合計72店舗を開店いたしました。また、スクラップ&ビルドにより6店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は577店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度業績は、連結売上高371,825百万円（前年同期比12.9%増）、連結営業利益は16,707百万円（前年同期比7.6%増）、連結経常利益は18,193百万円（前年同期比8.4%増）、連結当期純利益は10,600百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

なお、当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて5,390百万円増加し、当連結会計年度末には21,302百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は25,962百万円（前年同期比38.4%増）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益18,416百万円、仕入債務の増加12,702百万円、減価償却費5,604百万円等の増加要因、たな卸資産の増加3,727百万円、法人税等の支払額7,503百万円等の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は20,118百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出20,144百万円、敷金及び保証金の差入による支出642百万円、補助金の受取額455百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は452百万円（前年同期比86.4%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入3,000百万円、長期借入金の返済による支出1,486百万円、配当金の支払額1,088百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出875百万円等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は商品区分別により記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品区分別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医 薬 品	39,393	108.6
化 粧 品	32,411	110.1
雑 貨	52,035	115.4
一 般 食 品	175,664	113.2
そ の 他	5,630	112.6
合 計	305,136	112.6

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

商品区分別販売実績

当連結会計年度における商品区分別販売実績の状況は、次のとおりであります。

区 分	金額(百万円)	前年同期比(%)
医 薬 品	60,516	110.0
化 粧 品	42,761	110.9
雑 貨	62,670	115.4
一 般 食 品	199,517	113.5
そ の 他	6,359	112.0
合 計	371,825	112.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

当連結会計年度における地域別販売実績の状況は、次のとおりであります。

地 域	期末店舗数(店)	売上高(百万円)	前年同期比(%)
関 西 地 区	37 (12)	20,532	167.6
中 国 地 区	73 (13)	46,274	127.1
四 国 地 区	67 (11)	44,076	115.9
九 州 地 区	400 (30)	260,942	107.6
合 計	577 (66)	371,825	112.9

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 期末店舗数欄の()内の数値は、前連結会計年度末に対する増減数であります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、積極的な店舗展開による更なる飛躍を目指しております。しかし、これを可能とするには、店舗運営のマネジメントレベルの向上が不可欠と考えます。これを実現するために、人材教育、マニュアルの整備、コンピュータシステムの充実、この3点を重要課題と認識し組織改革に取り組んでまいります。

チェーンストアは規模の拡大によって、段階的な組織の再構築・情報システムの見直しが必要と考えます。今後も持続的な成長を実現するために、将来にわたってその時点の企業規模よりも常に先を見据えた組織・システムの構築を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、現実的にリスク要因として発生しないであろうという事項につきましても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性がある事項につきましては十分に認識した上で、発生の回避あるいは発生後の速やかな対応に努める所存であります。当社株式への投資に関連する全てのリスクを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

「薬事法」による規制について

当社グループは、「薬事法」で定義する医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可、登録、指定、免許または届出を必要としております。今後、当該規制改正の内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

出店に関する規制等について

当社グループは、ドラッグストア（及び調剤薬局）の多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の店舗を新規出店する場合、または増床により1,000㎡超の店舗となる場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）の規定に基づき、当該店舗の周辺地域における生活環境保持のために、都道府県または政令指定都市が主体となって一定の審査が行われます。

当社グループでは、売場面積が1,000㎡を超える新規出店または既存店の増床を積極的に行っていく方針ですが、その場合には、地域住民・自治体との調整を図りながら、地域環境を考慮した店舗等の構造及び運営を図るなど、「大店立地法」を遵守する方針であります。しかしながら、物件の確保や上記審査の進捗状況等によっては、新規出店または増床計画の変更・遅延により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保・育成について

店舗運営スタッフの確保・育成について

当社グループにおきましては、積極的な人材採用を進めており、並行して新入社員からマネジメント職まで様々な教育プログラムを実行しております。しかしながら、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたす状況が発生した場合には、出店ペースの減速、顧客サービスの低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経営幹部・組織の体制について

当社グループの経営は、少数精鋭の経営スタッフで迅速な意思決定を行いながら、次期経営幹部の育成を進めております。しかしながら、代表取締役社長をはじめ各経営幹部は当社経営に重要な役割を果たしており、業務執行ができない事態となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「薬事法」における有資格者の確保について

当社グループは、医薬品販売業務・調剤業務を行うにあたり、薬剤師または登録販売者（平成21年6月より施行された「改正薬事法」にて新設された資格制度）の有資格者を従事させることが義務付けられております。そのため、ドラッグストアの店舗展開を進めていく上で、これら有資格者の確保は重要な課題であり、確保の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 敷金及び保証金並びに建設協力金について

当社グループでは、賃貸による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金、保証金及び建設協力金を差し入れております。また、一部の仕入先に対しては取引保証金を差し入れております。

当連結会計年度末現在において、敷金の残高は7,865百万円（連結総資産に対する割合5.5%）、建設協力金の残高は3,480百万円（連結総資産に対する割合2.4%）、及び差入保証金の残高は2,748百万円（連結総資産に対する割合1.9%）であります。当該敷金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金及び差入保証金の一部は、支払家賃と相殺する形で契約期間満了時までに全額回収する契約となっております。

一方、差入保証金のうち商品の取引保証に関する残高は34百万円であり、商取引を停止した時点で返還される契約となっております。

しかしながら、敷金、差入保証金、建設協力金については預託先の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、敷金、差入保証金、建設協力金については、契約時に定められた期間満了前に中途解約をした場合は契約条件によって返還されない可能性があります。

(4) 自然災害について

当社グループの展開地域において、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、並びに取引先や流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りには不確実性が伴い、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、医薬品部門で前年同期比10.0%増加し60,516百万円、化粧品部門で前年同期比10.9%増加し42,761百万円、雑貨部門で前年同期比15.4%増加し62,670百万円、一般食品部門で前年同期比13.5%増加し199,517百万円、その他部門で前年同期比12.0%増加し6,359百万円となり、全体で前年同期比12.9%増加し371,825百万円となりました。

売上総利益率は、消費増税後も可能な限りの低価格戦略を継続したこともあり第4四半期に売上総利益の下方圧力が強まりました。しかし、第3四半期までに原価率の改善があったことで、当連結会計年度の売上総利益率は前連結会計年度より0.2ポイント改善し19.0%となりました。また、新規出店による売上高の増加や既存店売上高が堅調に伸長したこと等もあり、売上総利益は前年同期比14.2%増加し70,557百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規出店による店舗数の増加等により、前年同期比16.4%増加し、53,849百万円となりました。売上高に対する比率は、正社員及びパート社員の処遇改善、広告宣伝費等の増加、電気料金の上昇、省エネ対往費用（店舗照明のLED化）などが全体を押し上げたことにより、対前連結会計年度より0.4ポイント悪化し、14.5%となりました。この結果、営業利益は、前年同期比7.6%増加し16,707百万円となりました。

また、営業外費用が157百万円増加しましたが、営業外収益が384百万円増加したことに加え、営業利益の増加により、経常利益は前年同期比8.4%増加し18,193百万円となりました。

なお、スクラップ&ビルドによる店舗閉鎖に伴う損失等232百万円を特別損失に計上しましたが、経常利益が増加したことに加え、補助金収入455百万円を特別利益に計上したこと等により、当期純利益は、前年同期比12.8%増加し10,600百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細は、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

流通小売業は、比較的大きな商圈を設定して規模の大型化を進めている企業が多い中で、当社では商圈人口1万人をターゲットとした店舗展開を行っております。自社競争を厭わずに自ら商圈を分割し、その小さな商圈内にお住まいの消費者にとって、日々の生活で最も便利な買物の拠点となる店づくりを進めております。

当社のビジネスモデルは、日常生活の消耗品を主とした商品構成とし、来店頻度と買上点数を同時に追求したものであるため、商圈を小さく設定でき、出店候補地に窮することなく多店舗展開が可能です。今後もこのビジネスモデルの精度を更に高めながら、消耗品の販売市場において限定商圈における高密度占有率の獲得に力を注いでまいります。

なお、当面の出店政策としては、当社が地盤としている九州地区の深耕を進めると同時に、関西・中国・四国地区への出店も進め、西日本での圧倒的シェア獲得を目指してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金、商品、未収入金等の増加により、前連結会計年度から9,673百万円増加し、57,097百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物や土地、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得等により前連結会計年度から17,482百万円増加し、85,603百万円となりました。

流動負債は、買掛金や未払金、未払費用等の増加により前連結会計年度から14,923百万円増加し、81,362百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度から2,783百万円増加し、6,938百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が9,511百万円増加したこと等により54,399百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度から0.8ポイント悪化し、38.1%となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

ドラッグストア業界におきましては、激しい企業間競争の中で、上位企業を中心とした大量出店や合併・提携等が顕著であることから、今後は寡占化を伴いながら市場の拡大が続くものと思われれます。そのような中で成長を続けるためには、他社と明確な差別化を行い消費者の支持を得ることが重要であると認識しております。

そのような状況の中で、当社グループは、「小商圈型メガドラッグストア」という独自戦略で店舗網の拡大を図り、更なる飛躍を目指しております。それを実現するための課題は、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）の設備投資については、新規出店72店舗及び来期以降の新設店舗を含めた設備投資額（敷金及び保証金、建設協力金を含む）が、23,763百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年5月31日現在

事業所名 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
京都府 1店舗	店舗	194	() [4,578.3]	8	15	14	233	4 (13)
大阪府 8店舗	店舗	1,641	() [2,475.4]	82	149	167	2,041	32 (97)
兵庫県 28店舗	店舗	4,323	338 (4,318.4) [81,336.1]	204	386	265	5,518	120 (384)
鳥取県 3店舗	店舗	482	() [7,061.6]	22	13	34	552	13 (41)
島根県 9店舗	店舗	1,710	() [22,429.8]	78	34	132	1,956	35 (117)
岡山県 14店舗	店舗	1,428	175 (5,524.4) [41,396.6]	93	349	126	2,173	52 (171)
広島県 12店舗	店舗	1,429	() [34,747.7]	66	288	100	1,884	41 (146)
山口県 35店舗	店舗	2,635	273 (10,882.8) [131,623.1]	215	1,056	215	4,397	139 (483)
徳島県 18店舗	店舗	2,030	120 (4,421.5) [57,847.9]	116	323	130	2,720	66 (249)
香川県 20店舗	店舗	1,943	() [74,276.3]	122	519	148	2,733	67 (263)
愛媛県 25店舗	店舗	1,776	216 (7,912.3) [88,422.3]	142	649	161	2,946	89 (348)
高知県 4店舗	店舗	498	() [9,009.5]	37	167	50	754	15 (56)
福岡県 114店舗	店舗	9,715	1,920 (30,744.4) [362,848.8]	948	2,911	658	16,155	398 (1,509)
佐賀県 27店舗	店舗	1,616	() [101,635.5]	119	993	107	2,836	97 (348)
長崎県 25店舗	店舗	2,484	134 (4,605.9) [119,008.0]	145	415	130	3,311	86 (341)
熊本県 72店舗	店舗	5,003	468 (4,720.9) [237,692.7]	354	1,444	410	7,681	254 (918)
大分県 47店舗	店舗	2,870	401 (11,733.8) [138,301.4]	230	1,014	267	4,783	157 (653)
宮崎県 63店舗	店舗	2,712	326 (10,319.7) [177,327.2]	264	1,217	280	4,800	205 (740)

事業所名 (主な所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
鹿児島県 52店舗	店舗	2,301	656 (11,568.3) [174,032.6]	175	1,389	193	4,717	157 (691)
広川センター (福岡県八女郡 広川町)	物流 センター	270	1,074 (70,758.9) []			6	1,352	()
北九州センター (北九州市小倉南区)	物流 センター	2,569	1,219 (59,967.0) []			574	4,363	1 (3)
本社他 (福岡市博多区)	会社統括 施設	86	2,198 (45,685.3) [11,104.2]	238	691	87	3,302	290 (141)

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
3 土地の面積の[]内は外書きで、賃借中のものを記載しております。
4 従業員数は就業人員であり、また従業員数の()書は外数で、臨時雇用者の期末雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

名称	リース期間	年間リース料 (百万円)
建物	10年～20年	257

(注)年間リース料には一部地代家賃計上額を含んでおります。

- (2) 国内子会社
株式会社コスモス・コーポレーション
主要な設備はありません。

株式会社グリーンフラッシュ

平成26年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	敷金及び 保証金、 建設協力金	その他	合計	
福岡営業所 (福岡市博多区)	事務所	11	24 (335.4) []			0	36	2 (16)
宮崎営業所 (宮崎県宮崎市)	事務所	1	8 (388.1) []		0	0	9	2 (17)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年5月31日現在における設備投資計画の主なものは次のとおりであります。

都道府県	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額	既支払額		着手	完了
大阪府	店舗	905	133	自己資金	平成26年4月	平成26年11月
兵庫県	店舗	447	15	自己資金	平成26年5月	平成26年10月
鳥取県	店舗	611	39	自己資金	平成26年5月	平成26年11月
岡山県	店舗	275	6	自己資金	平成26年7月	平成26年10月
広島県	店舗	1,056	318	自己資金	平成26年3月	平成26年11月
徳島県	店舗	572	85	自己資金	平成26年5月	平成26年11月
高知県	店舗	312	27	自己資金	平成26年9月	平成26年11月
福岡県	店舗	2,208	594	自己資金	平成26年1月	平成26年11月
佐賀県	店舗	280	45	自己資金	平成26年4月	平成26年8月
長崎県	店舗	1,142	288	自己資金	平成26年4月	平成26年11月
熊本県	店舗	829	202	自己資金	平成26年7月	平成26年11月
大分県	店舗	1,108	378	自己資金	平成26年3月	平成26年10月
宮崎県	店舗	1,039	91	自己資金	平成26年4月	平成26年11月
宮崎県	物流センター	3,870	725	自己資金及び借入金	平成26年3月	平成27年1月

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、敷金及び保証金、建設協力金を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,600,000
計	59,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,000,400	20,000,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,000,400	20,000,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年1月20日 (注)	10,000,200	20,000,400		4,178		4,610

(注) 1株につき2株の割合による株式分割によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		28	16	150	201	2	2,908	3,305	
所有株式数 (単元)		19,636	1,788	66,993	55,250	9	56,297	199,973	3,100
所有株式数 の割合(%)		9.82	0.89	33.50	27.63	0.01	28.15	100.00	

(注) 自己株式 200,761株は、「個人その他」に2,007単元、「単元未満株式の状況」に61株含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ヒデフジ	福岡市博多区博多駅東2丁目8-35-204号	6,549	32.74
宇野 之崇	福岡市早良区	2,097	10.48
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,803	9.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	957	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	614	3.07
宇野 正晃	福岡市博多区	600	2.99
宇野 則子	福岡市博多区	600	2.99
宇野 愼里子	福岡市博多区	507	2.53
宇野 史泰	福岡市博多区	507	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	278	1.39
計	-	14,515	72.57

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 352千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 257千株

2. エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成26年5月2日付(報告義務発生日 平成26年4月28日)で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA	2,327	11.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200,700 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,796,600	197,966	
単元未満株式	普通株式 3,100		1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	20,000,400		
総株主の議決権		197,966	

(注)単元未満株式欄の普通株式には、自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コスモス薬品	福岡市博多区博多駅東二 丁目10番1号 第一福岡ビルS館4階	200,700		200,700	1.00
計		200,700		200,700	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	164	1
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	200,761		200,761	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年8月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への安定的・継続的な配当による利益還元を実現すると同時に、経営体質強化のために十分な内部留保を確保し、適切な再投資にあてることを基本方針としております。

上記の方針に基づき、第32期（平成26年5月期）は、1株につき25円の間配当を実施するとともに、1株につき30円の期末普通配当を実施した結果、年間配当額は1株につき55円となり、当期の配当性向は10.3%となりました。内部留保金につきましては、主に新規店舗の出店資金に充当する予定であり、事業拡大のため有効に投資してまいりたいと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、第32期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年1月10日 取締役会決議	494	25.00
平成26年8月22日 定時株主総会決議	593	30.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	2,545	3,645	4,745	13,900	13,690
最低(円)	1,363	1,861	3,100	4,215	9,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年12月	平成26年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	11,670	12,920	13,080	12,140	12,170	11,070
最低(円)	10,080	11,450	11,890	10,580	10,300	10,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宇野正晃	昭和22年2月6日生	昭和48年2月 宇野回天堂薬局個人開業 昭和57年9月 回天堂薬局(有)設立 代表取締役社長 昭和58年12月 (有)コスモス薬品(現当社)設立 代表取締役社長 平成2年2月 (有)なの花薬局設立 代表取締役社長 平成3年4月 (有)コスモス薬品を(株)コスモス薬品に組織変更 代表取締役社長(現任) 平成11年12月 (株)ドラッグコスモス(現(株)コスモス・コーポレーション)設立 代表取締役 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 代表取締役	(注)3	600
取締役	人事部長	奥川秀司	昭和28年1月3日生	平成16年3月 当社入社 平成16年10月 当社財務経理部長 平成17年8月 当社取締役財務経理部長 平成19年10月 当社取締役総務部長 平成20年8月 (株)グリーンフラッシュ取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役人事部長(現任)	(注)3	3
取締役	流通部長	川崎儀和	昭和39年4月13日生	平成8年12月 当社入社 平成12年2月 当社取締役 平成13年2月 当社取締役営業部長 平成14年11月 (株)コスモス・コーポレーション取締役 平成16年4月 (株)グリーンフラッシュ設立 取締役 平成17年5月 (株)コスモス・コーポレーション代表取締役 平成21年5月 当社取締役流通部長(現任)	(注)3	66
取締役	商品部長	竹森基	昭和40年8月10日生	平成6年4月 当社入社 平成17年3月 当社営業部商品課長 平成18年5月 当社商品部長 平成25年8月 当社取締役商品部長(現任)	(注)3	46
取締役	経営企画部長	柴田太	昭和46年10月24日生	平成10年11月 当社入社 平成16年9月 当社人事総務部広報課長 平成18年7月 当社経営企画部長 平成22年12月 (株)コスモス・コーポレーション取締役(現任) 平成24年6月 (株)グリーンフラッシュ代表取締役(現任) 平成24年8月 当社取締役経営企画部長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業企画部長	宇野之 崇	昭和48年11月21日生	平成13年2月 ㈱コスモス・コーポレーション 入社 平成17年4月 当社入社 平成17年4月 当社営業部営業企画課長 平成17年5月 ㈱コスモス・コーポレーション 取締役 平成17年5月 ㈱グリーンフラッシュ取締役 (現任) 平成21年11月 当社営業企画部長 平成22年12月 ㈱コスモス・コーポレーション 代表取締役(現任) 平成24年8月 当社取締役営業企画部長(現任)	(注)3	2,097
常勤監査役		牧野 照也	昭和34年1月14日生	平成4年8月 当社入社 平成12年4月 当社総務部総務課長 平成14年9月 当社内部監査室長 平成17年8月 当社常勤監査役(現任) 平成17年11月 ㈱コスモス・コーポレーション 監査役(現任) 平成17年11月 ㈱グリーンフラッシュ監査役(現 任)	(注)4	35
監査役		木野 哲男	昭和18年10月25日生	昭和37年4月 熊本国税局入局 平成13年7月 鹿児島税務署長 平成14年9月 木野哲男税理士事務所所長(現 任) 平成15年6月 ㈱アステム 監査役 平成16年8月 (有)白山マネージメント 代表取 締役(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		植田 正男	昭和26年5月15日生	昭和55年4月 福岡県弁護士会 弁護士登録 平成2年9月 植田正男法律事務所所長(現任) 平成17年8月 当社監査役(現任) 平成23年4月 福岡県弁護士会弁護士業務委員 会委員(現任)	(注)4	-
計						2,868

- (注) 1 取締役宇野之崇は、代表取締役社長宇野正晃の長男であります。
2 監査役木野哲男氏及び植田正男氏は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成26年5月期に係る定時株主総会締結の時から1年間であります。
4 常勤監査役牧野照也氏、監査役木野哲男氏及び監査役植田正男氏の任期は、平成25年5月期に係る定時株主総会締結の時から4年間であります。
5 当社は、監査役木野哲男氏及び植田正男氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。
補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
野口 浩司	昭和56年1月31日生	平成15年4月 当社入社 平成24年6月 当社経営企画部 課長(現任)	0
松崎 隆	昭和21年3月4日生	昭和49年4月 福岡県弁護士会 弁護士登録 平成17年1月 徳永・松崎・斉藤法律事務所 代表弁護士(現任) 平成25年5月 株式会社ベスト電器 社外監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

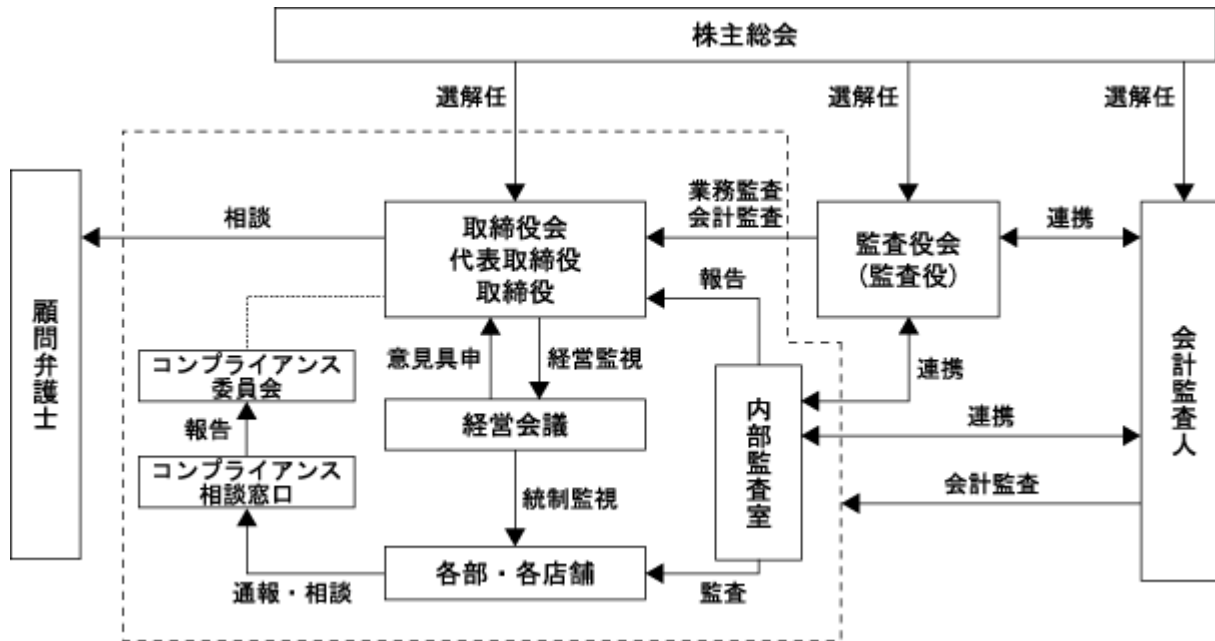
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社では、取締役6名（平成26年8月28日現在）で構成される取締役会が経営の意思決定機関として重要事項を決定しております。経営会議は、代表取締役を含む関係役員ならびに各部門の部門長から構成され、取締役会への上程議案等の事前検討を行い、経営の意思決定迅速化の役割を果たしております。

また、当社は監査役会を設置しており、経営に対する監視・監査機関として監査役3名（うち社外監査役2名、平成26年8月28日現在）で構成されております。

なお、取締役会は毎月1回程度、経営会議は毎週開催し、活発な議論を行うことによって、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。社外監査役2名を含む3名の監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を客観的に監視できる体制となっております。



当該企業統治の体制を採用する理由

当社の取締役会は、高い専門知識を有する取締役6名で構成され、経営の最高意思決定機関として重要事項を決定しております。監査役会は、社外監査役2名を含む監査役3名で構成されており毎月1回程度開催し、取締役の業務執行の監査を行っております。社外監査役は、植田正男氏が弁護士の資格を有しており法律面における専門家として主としてコンプライアンス等の視点で、木野哲男氏が税理士の資格を有しており税務および会計に関する専門的な立場で経営の監視機能を担っております。また、社外監査役以外の監査役は、当社内部の業務に精通し、会社経営全般において取締役の職務執行を監査しております。

上記により、取締役会は迅速かつ的確な意思決定機関として、監査役会は監査役がそれぞれの専門知識を活かした監査を行うことで経営の監視機関として十分に機能していると認識しているため、現体制を採用しております。

その他企業統治に関する事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備の状況は、以下のとおりであります。

a．コンプライアンスについて

当社は、コンプライアンス体制の確立と推進が、社会からの信頼を得るための不可欠な要件であるとの認識に立ち、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための企業行動指針を制定しております。

当社の各部門の日常業務に関する法令・定款の遵守状況のチェックは内部監査室が内部監査規程に基づき実施し、取締役の職務執行状況の法令・定款への適合状況については監査役が法令及び監査役監査規程に基づき監査を実施しております。さらに、コンプライアンス委員会規程を制定し、コンプライアンス体制の推進を組織的かつ永続的に運営するための常設の機関として、管理部門管掌取締役を委員長とし、社外弁護士・常勤監査役及び内部監査室長から構成されるコンプライアンス委員会を設置しております。

これに関連し、内部通報制度といたしまして、コンプライアンスに関する当社グループ共通の専門窓口を設置し、法令違反等に関する相談や通報を受け付ける体制を構築しております。

b．情報管理体制について

取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、文書管理規程及び情報管理・秘密保持規程に従って、書面または電磁的方法により作成・保存するものとし、作成・保存された情報は必要に応じて取締役、監査役及び会計監査人等が常時閲覧できることとしております。取締役の職務執行に係る情報の作成・保存及び管理体制については、監査役の監査を受けております。

c．会計監査人の内部統制に関する事項について

会計監査人は、当社の内部統制システムの適正性・有効性についての監査も行っており、監査結果は速やかに経営者へ報告されます。改善すべき事項が生じた場合は直ちに各部署へ指示され、早急に改善策を検討し、実施される体制を構築しております。

d．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況について

当社は、企業行動指針において反社会的勢力への関与禁止を定めており、反社会的勢力との関係を完全に遮断し、取引や資金提供等を一切行わないこととしております。

また、平素から反社会的勢力の不当要求に備え、総務部を対応統括部署として警察・暴力追放運動推進センター・弁護士等の外部専門機関と、情報交換や各種研修への参加等により緊密な連携関係を構築しております。

なお、反社会的勢力からの不当要求があった場合、不当要求には決して応じず、警察等の外部専門機関と連携を行い組織として法的対応を行います。

ロ．グループ会社の管理体制の整備の状況

当社は、子会社管理規程に基づき、子会社に対する適切な経営管理を行っております。また、子会社に関しても、所属する役職員がコンプライアンスに関して通報または相談できる当社グループ共通の専門窓口を設置し、グループとして一体的にコンプライアンス推進体制を構築しております。

さらに、当社の内部監査室が内部監査計画に従って定期的に子会社の監査を実施するとともに、当社の社外監査役以外の監査役が子会社の監査役を兼任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を構築しております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制として、管理部門管掌取締役をリスク管理に関する統括責任者とし、全社的なリスクを管理・統括するものとし、対応部署においては必要に応じてマニュアルを制定し、所属する従業員に対する研修活動等を通じてリスク管理の徹底を図ることとしております。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長が対応責任者となり、危機管理のためのチームを組成し対応することで、損失を最小限に止める体制整備を図ります。

また、コンプライアンスに関するリスクに対しては、役職員のためのコンプライアンス相談窓口を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は2名の専従体制とし、臨店監査・本部監査を実施するほか、監査役監査の補佐を行っており、内部統制の充実に努めております。

内部監査室、監査役、会計監査人の相互連携につきましては、監査役は必要に応じて内部監査室に対し報告を求め、店舗監査の同行や特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査担当者とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、定期的に会計監査人との意見交換を行う等の相互連携を行っております。

これらにより、トップマネジメントに対するチェック機能を果たす運営体制の構築に努めております。

なお、社外監査役の木野哲男氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の監査役は全3名中2名が社外監査役で構成されております。

当社が選任している社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係がなく独立性が確保されていることから、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外監査役である木野哲男氏は、木野哲男税理士事務所の所長及び有限会社白山マネージメントの代表取締役を兼務しており、また、社外監査役である植田正男氏は、植田正男法律事務所の所長を兼務しておりますが、いずれも当社との間に取引関係はありません。なお、当該社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役である木野哲男氏は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する専門的見識に基づき、客観的・中立的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。そして社外監査役である植田正男氏は弁護士の資格を有しており、弁護士としての専門的知識と豊富な経験に基づき、客観的・中立的な立場から社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

また、当社と各社外監査役の間では、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

当社では社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を明確な形で定めておりませんが、財務及び会計・法律・経営等の専門的な知見を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任することを基本としております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりません。その理由につきましては、「 当該企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	101	101				6
監査役 (社外監査役を除く)	8	8				1
社外役員	6	6				2

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
43	5	給与及び賞与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、平成15年8月28日開催の第21期定時株主総会において決議された年間報酬限度額(年額240百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない))の範囲で決定し、各取締役の報酬額は、世間水準、会社業績、従業員給与等とのバランスを考慮し、取締役会決議により決定することとしております。

監査役の報酬等については、平成13年8月24日開催の第19期定時株主総会において決議された年間報酬限度額(年額15百万円以内)の範囲内で決定し、各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 22百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クリエイトSDホールディングス	4,000	14	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	営業取引のため
(株)サンドラッグ	400	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)カワチ薬品	200	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)ツルハホールディングス	100	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)宮崎銀行	1,000	0	取引関係等の円滑化のため
スギホールディングス(株)	100	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)クリエイトSDホールディングス	4,000	13	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	営業取引のため
(株)サンドラッグ	400	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)ツルハホールディングス	200	1	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)カワチ薬品	200	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集
(株)宮崎銀行	1,000	0	取引関係等の円滑化のため
スギホールディングス(株)	100	0	当社が属する業界及び同業他社の情報収集

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任し、各期末、四半期末毎に会計監査を受けております。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員・業務執行社員 工藤 重之

有限責任監査法人トーマツ 指定有限責任社員・業務執行社員 寺田 篤芳

ロ．会計監査業務に関わる補助者の構成

公認会計士 10名

その他 6名

(注)その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ロ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ハ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30		30	
連結子会社				
計	30		30	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から合理的な監査日数等を勘案のうえ、会計監査人の報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)及び事業年度(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,911	21,302
売掛金	22	17
商品	27,415	31,146
貯蔵品	117	115
前払費用	920	1,040
繰延税金資産	600	648
未収入金	2,068	2,329
その他	365	496
流動資産合計	47,423	57,097
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 45,628	1 62,668
減価償却累計額	9,979	12,929
建物及び構築物（純額）	35,648	49,739
機械装置	66	721
減価償却累計額	46	120
機械装置（純額）	20	600
工具、器具及び備品	5,811	8,080
減価償却累計額	3,167	4,416
工具、器具及び備品（純額）	2,644	3,663
土地	1 8,070	1 9,557
リース資産	4,388	5,374
減価償却累計額	2,088	1,705
リース資産（純額）	2,300	3,668
建設仮勘定	3,258	1,916
有形固定資産合計	51,942	69,147
無形固定資産		
リース資産	5	-
その他	796	679
無形固定資産合計	802	679
投資その他の資産		
投資有価証券	22	22
繰延税金資産	466	403
建設協力金	3,578	3,480
敷金及び保証金	10,106	10,614
その他	1,202	1,256
投資その他の資産合計	15,376	15,776
固定資産合計	68,121	85,603
資産合計	115,544	142,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,142	66,844
短期借入金	1 979	1 1,228
リース債務	736	1,019
未払金	3,538	4,273
未払費用	2,205	2,697
未払法人税等	4,044	4,426
未払消費税等	437	282
店舗閉鎖損失引当金	21	86
その他	332	502
流動負債合計	66,439	81,362
固定負債		
長期借入金	1 216	1 1,480
リース債務	1,735	2,910
退職給付引当金	357	-
退職給付に係る負債	-	517
資産除去債務	1,345	1,422
その他	501	607
固定負債合計	4,155	6,938
負債合計	70,594	88,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金	4,610	4,610
利益剰余金	36,387	45,899
自己株式	235	236
株主資本合計	44,941	54,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	8
退職給付に係る調整累計額	-	60
その他の包括利益累計額合計	8	52
純資産合計	44,950	54,399
負債純資産合計	115,544	142,700

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高	329,313	371,825
売上原価	267,527	301,268
売上総利益	61,785	70,557
販売費及び一般管理費	¹ 46,256	¹ 53,849
営業利益	15,529	16,707
営業外収益		
受取利息	102	97
受取手数料	429	486
不動産賃貸料	362	639
固定資産受贈益	187	188
その他	445	500
営業外収益合計	1,528	1,912
営業外費用		
支払利息	57	50
不動産賃貸原価	122	307
その他	89	68
営業外費用合計	269	426
経常利益	16,787	18,193
特別利益		
補助金収入	-	455
特別利益合計	-	455
特別損失		
固定資産除却損	² 38	² 58
災害による損失	5	-
店舗閉鎖損失	70	87
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	86
特別損失合計	135	232
税金等調整前当期純利益	16,652	18,416
法人税、住民税及び事業税	7,300	7,767
法人税等調整額	44	48
法人税等合計	7,255	7,815
少数株主損益調整前当期純利益	9,396	10,600
当期純利益	9,396	10,600

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,396	10,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	0
その他の包括利益合計	1 5	1 0
包括利益	9,401	10,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,401	10,600

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	27,822	235	36,376	3	-	3	36,380
当期変動額									
剰余金の配当			831		831				831
当期純利益			9,396		9,396				9,396
自己株式の取得				-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						5	-	5	5
当期変動額合計			8,565	-	8,565	5	-	5	8,570
当期末残高	4,178	4,610	36,387	235	44,941	8	-	8	44,950

当連結会計年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,178	4,610	36,387	235	44,941	8	-	8	44,950
当期変動額									
剰余金の配当			1,088		1,088				1,088
当期純利益			10,600		10,600				10,600
自己株式の取得				1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						0	60	60	60
当期変動額合計			9,511	1	9,510	0	60	60	9,449
当期末残高	4,178	4,610	45,899	236	54,451	8	60	52	54,399

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,652	18,416
減価償却費	4,247	5,604
退職給付引当金の増減額（ は減少）	49	357
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	423
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	13	86
受取利息及び受取配当金	102	97
支払利息	57	50
補助金収入	-	455
固定資産除却損	38	58
店舗閉鎖損失	70	87
売上債権の増減額（ は増加）	2	4
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,333	3,727
未収入金の増減額（ は増加）	300	261
仕入債務の増減額（ は減少）	8,061	12,702
その他	1,034	979
小計	26,463	33,514
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	58	50
法人税等の支払額	7,641	7,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,765	25,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,030	20,144
有形固定資産の売却による収入	-	97
建設協力金の支払による支出	53	230
建設協力金の回収による収入	336	349
敷金及び保証金の差入による支出	645	642
敷金及び保証金の回収による収入	98	133
補助金の受取額	-	455
その他	337	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,632	20,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	1,734	1,486
自己株式の取得による支出	-	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	757	875
配当金の支払額	831	1,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,323	452
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,189	5,390
現金及び現金同等物の期首残高	19,101	15,911
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,911	1 21,302

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

当社の子会社は株式会社コスモス・コーポレーション及び株式会社グリーンフラッシュであり、当該会社を連結しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

(イ) 商品

売価還元法による原価法(値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用)を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～47年

機械装置 7年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が517百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が60百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年5月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
建物及び構築物	25百万円	24百万円
土地	40百万円	40百万円
計	66百万円	65百万円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
短期借入金	4百万円	4百万円
長期借入金	6百万円	1百万円
計	10百万円	6百万円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	14,600百万円	15,500百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	14,600百万円	15,500百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
広告宣伝費	1,297百万円	1,645百万円
役員報酬	127百万円	119百万円
給料及び賞与	19,734百万円	22,660百万円
退職給付費用	70百万円	83百万円
法定福利費	1,619百万円	1,816百万円
水道光熱費	4,180百万円	5,371百万円
減価償却費	4,169百万円	5,332百万円
支払リース料	714百万円	654百万円
地代家賃	8,229百万円	8,958百万円

2 固定資産除却損は、建物及び構築物等の除却によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	7百万円	0百万円
税効果額	2百万円	0百万円
その他有価証券評価差額金	5百万円	0百万円
その他の包括利益合計	5百万円	0百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,400			20,000,400
自己株式				
普通株式	200,597			200,597

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	435	22.00	平成24年5月31日	平成24年8月27日
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	395	20.00	平成24年11月30日	平成25年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月26日

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,000,400			20,000,400
自己株式				
普通株式	200,597	164		200,761

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	593	30.00	平成25年5月31日	平成25年8月26日
平成26年1月10日 取締役会	普通株式	494	25.00	平成25年11月30日	平成26年2月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	593	30.00	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	15,911百万円	21,302百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金等	-百万円	-百万円
現金及び現金同等物	15,911百万円	21,302百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ883百万円であります。

当連結会計年度（自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日）

- (1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ2,325百万円であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として店舗におけるPOSレジ、什器備品、冷蔵・冷凍ショーケース等(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として本社における会計システム等のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,803	1,611		1,192
合計	2,803	1,611		1,192

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成26年5月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,803	1,804	-	999
合計	2,803	1,804	-	999

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	139	147
1年超	1,743	1,595
合計	1,882	1,743

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年6月1日 至平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自平成25年6月1日 至平成26年5月31日)
支払リース料 (地代家賃計上額を含む)	381	257
減価償却費相当額	305	193
支払利息相当額	128	117

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
1年内	1,720	1,645
1年超	8,181	6,535
合計	9,902	8,181

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。また、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

建設協力金、敷金及び保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債権である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金(原則として5年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

建設協力金、敷金及び保証金については、取引先ごとの期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化による貸倒懸念の早期把握や軽減を図っております。

買掛金、借入金については、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	15,911	15,911	
(2)建設協力金	3,578	3,778	199
(3)敷金及び保証金	10,106	9,064	1,041
資産計	29,596	28,754	842
(1)買掛金	(54,142)	(54,142)	
(2)長期借入金(2)	(1,195)	(1,198)	2
負債計	(55,338)	(55,340)	2

(1) 負債に計上されるものについては、()で示しております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	連結貸借対照表 計上額(1) (百万円)	時価(1) (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金及び預金	21,302	21,302	-
(2)建設協力金	3,480	3,727	246
(3)敷金及び保証金	10,614	9,828	786
資産計	35,397	34,857	539
(1)買掛金	(66,844)	(66,844)	-
(2)長期借入金(2)	(2,709)	(2,710)	1
負債計	(69,553)	(69,555)	1

(1) 負債に計上されるものについては、()で示しております。

(2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 建設協力金並びに(3) 敷金及び保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標により割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,538			
建設協力金	334	1,272	1,508	991
敷金及び保証金	172	1,629	2,966	5,703
合計	12,045	2,902	4,475	6,694

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,754	-	-	-
建設協力金	346	1,283	1,474	868
敷金及び保証金	122	2,051	2,838	5,971
合計	15,224	3,335	4,312	6,839

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	979	214	1			

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,228	1,015	465	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20	6	13
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	20	6	13
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計			
合計		20	6	13

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成26年5月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20	6	13
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20	6	13
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		20	6	13

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、原則として連結決算日における時価が取得価額に比べ30%以上下落した銘柄について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (百万円)	431
(2) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	73
(3) 退職給付引当金 (百万円)	357

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (百万円)	58
(2) 利息費用 (百万円)	3
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	9
(4) その他 (百万円)	-
(5) 退職給付費用 (百万円)	70

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

7年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生
の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、確定給付型の制度として退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	431 百万円
勤務費用	65 百万円
利息費用	4 百万円
数理計算上の差異の発生額	33 百万円
退職給付の支払額	17 百万円
退職給付債務の期末残高	517 百万円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	517 百万円
連結貸借対照表に計上された負債	517 百万円
退職給付に係る負債	517 百万円
連結貸借対照表に計上された負債	517 百万円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	65 百万円
利息費用	4 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	13 百万円
その他	0 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	83 百万円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	94 百万円
合計	94 百万円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.0%
-----	------

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	189百万円	205百万円
未払事業税	286百万円	284百万円
未払事業所税	37百万円	41百万円
退職給付引当金	126百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	- 百万円	183百万円
長期未払役員退職慰労金	108百万円	108百万円
減損損失	18百万円	17百万円
資産除去債務	476百万円	503百万円
その他	192百万円	235百万円
計	1,435百万円	1,578百万円
繰延税金負債		
建設協力金	73百万円	77百万円
差入保証金	9百万円	10百万円
固定資産圧縮積立金	- 百万円	154百万円
資産除去債務に対応する除去費用	280百万円	279百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	4百万円
計	368百万円	526百万円
繰延税金資産の純額	1,066百万円	1,051百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	1.3%	1.5%
留保金課税	3.8%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	0.2%
その他	0.7%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	42.4 ⁰ %

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が43百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ドラッグストアにおける店舗の土地・建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～30年と見積り、割引率は1.607%～2.036%を使用して資産除去債務を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	自	平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
期首残高		1,272百万円		1,345百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		57百万円		59百万円
時の経過による調整額		25百万円		27百万円
資産除去債務の履行による減少額		10百万円		- 百万円
その他の増減額 (は減少)		- 百万円		10百万円
期末残高		1,345百万円		1,422百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループは在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額 2,270円24銭	1株当たり純資産額 2,747円50銭
1株当たり当期純利益 474円58銭	1株当たり当期純利益 535円41銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	9,396	10,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,396	10,600
普通株式の期中平均株式数(株)	19,799,803	19,799,731

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,950	54,399
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,950	54,399
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,799,803	19,799,639

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.07円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	979	1,228	0.45	
1年以内に返済予定のリース債務	736	1,019	1.02	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	216	1,480	0.45	平成27年6月～平成28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,735	2,910	1.02	平成27年6月～平成42年4月
其他有利子負債	-	-	-	
合計	3,667	6,639		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 「1年以内に返済予定の長期借入金」は、連結貸借対照表上「短期借入金」として表示しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,015	465	-	-
リース債務	935	806	629	320

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	1,345	87	10	1,422

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	93,756	180,525	272,076	371,825
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	5,504	10,024	14,321	18,416
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,121	5,671	8,087	10,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	157.66	286.44	408.44	535.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	157.66	128.78	122.00	126.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,342	20,574
売掛金	17	16
商品	27,413	31,146
貯蔵品	116	113
前払費用	919	1,039
繰延税金資産	597	646
未収入金	2,090	2,341
その他	365	496
流動資産合計	46,863	56,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 32,064	1 44,966
構築物	3,569	4,760
機械及び装置	18	600
車両運搬具	1	-
工具、器具及び備品	2,641	3,662
土地	1 8,037	1 9,525
リース資産	2,300	3,668
建設仮勘定	3,258	1,916
有形固定資産合計	51,893	69,100
無形固定資産		
ソフトウェア	694	659
リース資産	5	-
その他	75	19
無形固定資産合計	776	679
投資その他の資産		
投資有価証券	22	22
関係会社株式	60	60
長期前払費用	1,201	1,255
繰延税金資産	464	369
建設協力金	3,578	3,480
敷金及び保証金	10,105	10,613
その他	0	0
投資その他の資産合計	15,433	15,802
固定資産合計	68,102	85,582
資産合計	114,966	141,959

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 5月31日)	当事業年度 (平成26年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,137	66,844
1年内返済予定の長期借入金	1 979	1 1,228
リース債務	736	1,019
未払金	3,560	4,241
未払費用	2,242	2,725
未払法人税等	4,018	4,403
未払消費税等	434	275
預り金	196	321
前受収益	58	102
店舗閉鎖損失引当金	21	86
その他	77	75
流動負債合計	66,461	81,324
固定負債		
長期借入金	1 216	1 1,480
リース債務	1,735	2,910
退職給付引当金	356	422
資産除去債務	1,345	1,422
その他	501	607
固定負債合計	4,154	6,843
負債合計	70,615	88,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,178	4,178
資本剰余金		
資本準備金	4,610	4,610
資本剰余金合計	4,610	4,610
利益剰余金		
利益準備金	7	7
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
固定資産圧縮積立金	-	281
繰越利益剰余金	35,481	44,641
利益剰余金合計	35,788	45,230
自己株式	235	236
株主資本合計	44,342	53,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	8
評価・換算差額等合計	8	8
純資産合計	44,350	53,791
負債純資産合計	114,966	141,959

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
売上高	329,254	371,801
売上原価	267,471	301,245
売上総利益	61,782	70,555
販売費及び一般管理費	1 46,221	1 53,861
営業利益	15,561	16,694
営業外収益		
受取利息	102	96
受取手数料	249	372
不動産賃貸料	365	641
固定資産受贈益	187	188
その他	471	507
営業外収益合計	1,376	1,807
営業外費用		
支払利息	57	50
不動産賃貸原価	122	307
その他	88	68
営業外費用合計	269	426
経常利益	16,669	18,074
特別利益		
補助金収入	-	455
特別利益合計	-	455
特別損失		
固定資産除却損	38	58
災害による損失	5	-
店舗閉鎖損失	70	87
店舗閉鎖損失引当金繰入額	21	86
特別損失合計	135	232
税引前当期純利益	16,533	18,297
法人税、住民税及び事業税	7,249	7,720
法人税等調整額	44	45
法人税等合計	7,205	7,766
当期純利益	9,328	10,531

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	4,178	4,610	4,610	7	300	19
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立て						-
固定資産圧縮積立金の取崩し						19
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計						19
当期末残高	4,178	4,610	4,610	7	300	-

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	26,965	27,291	235	35,845	3	3	35,849
当期変動額							
剰余金の配当	831	831		831			831
固定資産圧縮積立金の積立て	-	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩し	19	-		-			-
当期純利益	9,328	9,328		9,328			9,328
自己株式の取得			-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5	5	5
当期変動額合計	8,516	8,496	-	8,496	5	5	8,501
当期末残高	35,481	35,788	235	44,342	8	8	44,350

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	固定資産 圧縮積立金
当期首残高	4,178	4,610	4,610	7	300	-
当期変動額						
剰余金の配当						
固定資産圧縮積立金の積立て						294
固定資産圧縮積立金の取崩し						12
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						281
当期末残高	4,178	4,610	4,610	7	300	281

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	35,481	35,788	235	44,342	8	8	44,350
当期変動額							
剰余金の配当	1,088	1,088		1,088			1,088
固定資産圧縮積立金の積立て	294	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩し	12	-		-			-
当期純利益	10,531	10,531		10,531			10,531
自己株式の取得			1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					0	0	0
当期変動額合計	9,160	9,442	1	9,440	0	0	9,440
当期末残高	44,641	45,230	236	53,782	8	8	53,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（値下額及び値下取消額を除外した売価還元の原価率を適用）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～47年
構築物	6年～30年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
建物	25百万円	24百万円
土地	40百万円	40百万円
計	66百万円	65百万円

(担保付債務)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4百万円	4百万円
長期借入金	6百万円	1百万円
計	10百万円	6百万円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
当座貸越極度額	14,600百万円	15,500百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	14,600百万円	15,500百万円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
短期金銭債権	59百万円	11百万円
短期金銭債務	133百万円	36百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
広告宣伝費	1,297百万円	1,645百万円
役員報酬	118百万円	116百万円
給料及び賞与	19,606百万円	22,534百万円
退職給付費用	70百万円	83百万円
法定福利費	1,598百万円	1,796百万円
水道光熱費	4,176百万円	5,369百万円
減価償却費	4,165百万円	5,329百万円
支払リース料	707百万円	647百万円
地代家賃	8,225百万円	8,955百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	90.6%	90.5%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	9.4%	9.5%

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)	当事業年度 (自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)
営業取引による取引高	448百万円	448百万円
営業取引による取引以外の取引高		
資産の取得	180百万円	90百万円
その他	225百万円	141百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年 6月 1日 至 平成25年 5月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年 6月 1日 至 平成26年 5月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	188百万円	204百万円
未払事業税	284百万円	283百万円
未払事業所税	37百万円	41百万円
退職給付引当金	126百万円	149百万円
長期未払役員退職慰労金	108百万円	108百万円
減損損失	18百万円	17百万円
資産除去債務	476百万円	503百万円
その他	191百万円	235百万円
計	1,430百万円	1,542百万円
繰延税金負債		
建設協力金	73百万円	77百万円
差入保証金	9百万円	10百万円
固定資産圧縮積立金	百万円	154百万円
資産除去債務に対応する除去費用	280百万円	279百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	4百万円
計	368百万円	526百万円
繰延税金資産の純額	1,061百万円	1,016百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	1.3%	1.5%
留保金課税	3.8%	4.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	0.2%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	42.5%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が43百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が43百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	32,064	15,215	50	2,263	44,966	9,536
	構築物	3,569	1,969	4	775	4,760	3,388
	機械及び装置	18	659		77	600	120
	車両運搬具	1		1	0		
	工具、器具及び備品	2,641	2,310	3	1,285	3,662	4,410
	土地	8,037	1,587	100		9,525	
	リース資産	2,300	2,325	91	866	3,668	1,705
	建設仮勘定	3,258	19,211	20,553		1,916	
	計	51,893	43,281	20,805	5,268	69,100	19,160
無形固定資産	商標権	1		1	0		
	ソフトウェア	694	224		259	659	991
	リース資産	5			5		60
	その他	73	1	55		19	1
		計	776	225	56	265	679

(注) 当期増加額の内訳は、次のとおりであります。

建物	野中店他当期新規出店店舗分	12,703百万円
	北九州物流センター分	2,437百万円
構築物	野中店他当期新規出店店舗分	1,692百万円
工具、器具及び備品	野中店他当期新規出店店舗分	1,622百万円
土地	来期出店予定店舗分	1,567百万円
建設仮勘定	野中店他当期新規出店店舗分	15,013百万円
	来期出店予定店舗分	1,528百万円
	北九州物流センター分	1,905百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
店舗閉鎖損失引当金	21	86	21	86

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載することとし、そのアドレスは以下のとおりであります。 (http://www.cosmospc.co.jp/koukoku.html)
株主に対する特典	株主優待制度 毎年5月31日および11月30日現在の株主名簿に記録された株主様のうち、100株以上保有の株主様に対し、「株主様お買物優待券(2,000円分)」または「全国共通おこめ券(4kg分)」を贈呈いたします。 1年で2回の実施となりますので、年間では「株主様お買物優待券(4,000円分)」または「全国共通おこめ券(8kg分)」を贈呈いたします。 「株主様お買物優待券」は、当社店舗において、商品をお買上げの際にご利用いただけます。また、ご利用期間は、発行日より1年間となります。なお、当社調剤薬局や一部の商品において、ご利用できない場合がございます。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第89条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 当社は株主優待制度を拡充することといたしました。平成26年5月31日(基準日)現在の株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有されている株主の皆様から実施いたします。
当該変更の内容は以下のとおりです。

株主に対する特典	株主優待制度 毎年5月31日および11月30日現在の株主名簿に記録された株主様のうち、100株以上保有の株主様に対し、「株主様お買物優待券(4,000円分)」または「全国共通おこめ券(8kg分)」を贈呈いたします。 1年で2回の実施となりますので、年間では「株主様お買物優待券(8,000円分)」または「全国共通おこめ券(16kg分)」を贈呈いたします。
----------	---

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第31期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)平成25年8月29日福岡財務支局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第31期(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)平成25年8月29日福岡財務支局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第32期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月15日福岡財務支局長に提出

事業年度 第32期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日福岡財務支局長に提出

事業年度 第32期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)平成26年4月14日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成25年8月30日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 8月22日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 篤芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コスモス薬品の平成26年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コスモス薬品が平成26年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 8月22日

株式会社コスモス薬品
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 寺田 篤芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コスモス薬品の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コスモス薬品の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。